

事務事業名		交通安全対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業																									
政 策 体 系	政策名	013 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	019 交通安全対策の推進		年度～ 【計画期間】 年度～ ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	011 交通安全意識の啓発				01	02	01	07	02																					
根拠法令																															
所 属	部課名	生活福祉部市民環境課																													
	課長名	安田 由紀男																													
	係 名	交通安全係	電話	27-3111																											
	担当者	鈴木 英彦	内線	127																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通指導員を設置し、広く市民に交通安全思想の普及、交通安全の保持のために必要な指導を行う。</li> <li>・大船渡市交通安全対策協議会を組織し、交通安全確保と円滑化に関し、関係機関、団体等と緊密な連携を図り総合的・効率的な対策を推進する。</li> </ul> <p>①大船渡市交通安全対策協議会の開催②交通安全教室・講習会等の開催③街頭指導及び広報活動④交通安全市民大会の開催⑤交通安全コンクールの実施⑥交通安全推進協力員、シルバー交通安全推進員の委嘱⑦交通安全施設の整備⑧交通災害共済など</p> <p>事務事業費は、交通指導員への報酬費、被服費、市民大会開催費用、啓発看板の作成(委託)などに支出される。</p>						<table border="1"> <tr><td rowspan="10">総 投 入 量 (千 円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>					総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・交通指導員による街頭指導、交通安全教室など
- ・大船渡市交通安全対策協議会による交通安全教育の充実・強化と安全思想の普及・奨励に資する各種事業の実施

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事務事業の概要のとおり

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民、交通安全関係機関

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

交通ルールの遵守など、交通安全意識を高めてもらう。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・交通安全や交通事故に対する意識や備えがある。
- ・交通ルールが守られる。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 交通指導員延べ出動回数	日
イ 交通安全座談会、研修会開催延べ件数	件
ウ	

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市の人口	人
キ 交通指導員数	人
ク	

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 座談会、研修会参加延べ人数	人
シ 街頭指導参加人数	人
ス 市内の交通事故件数	件

## (2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	1,910	1,754	1,830	1,776	1,611	2,016	
	地方債	千円							
	その他	千円	1,149	293	293	294	293	293	
	一般財源	千円	6,215	6,531	6,188	6,129	6,251	7,938	
ト ト ル カ ス ト	事業費計(A)	千円	9,274	8,578	8,311	8,199	8,155	10,247	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
	人件費計(B)	千円	14,400	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,674	16,498	16,231	16,119	16,075	18,167	
⑤活動指標	ア	日	6,067	7,349	7,065	7,349	6,941	7,000	
	イ	件	17	29	43	39	40	50	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,167	38,712	
	キ	人	47	43	41	42	42	50	
	ク								
⑦成果指標	サ	人	1,297	2,898	3,355	3,234	3,152	5,000	
	シ	人	-	630	844	1,059	962	1,000	
	ス	件	853	812	823	819	805	700	

事務事業ID	0060	事務事業名	交通安全対策事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			交通事故による、人的、物的損害が多く、その減少を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			昭和40年～50年代は小学生の犠牲や若年ドライバーの暴走運転が原因の事故が多くあったが、最近は高齢社会に伴い、高齢者の交通事故が増えている。また、交通事故の未然防止、交通安全啓発のため交通指導員や交通安全関係者等による夜間街頭指導など各種街頭指導や交通安全教室などを他市よりも多く実施していたが、それら関係者の負担の軽減を図るために、平成20年度から交通安全活動の見直しを図った。震災により活動体制が整わない団体が一部見受けられるが、徐々に震災以前の体制に戻りつつある。また、震災復興に係る車両の増加や災害公営住宅・大型商業施設等の建設、防災集団移転等により交通量、交通環境が変化している。 ・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となり、また、「通学路交通安全プログラム」を策定し、通学路に対する安全確保をより強化した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			交通安全活動は良いことである、どんどんやるべき、との声がある一方で、活動が活発すぎてついていけない、やりすぎであるとの意見もあり、平成20年度に街頭指導の回数等事業を大きく見直し、参加者の負担の軽減を図った。 震災後は復興関連により交通量が増えたため、地域公民館などから通学路等の安全確保が求められている。
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 交通安全部門意識を高めることは、交通ルールの遵守につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 交通安全対策基本法により、交通安全の確保は、国及び地方自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 交通安全や交通事故に対する意識や備えをもち、交通ルールが守るべき対象は市民であり、その取り組みには、交通安全関係機関が必要である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 震災前と比較し、物損事故件数が増加しているため、一層の交通安全意識の高揚を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】➡	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 交通マナーの悪化を招き、交通事故の増加につながる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	⇒【具体的な手段、事務事業】 ⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 交通安全部門は交通安全対策基本法に基づき、実施されているものであり、他に類似事業はない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 事業費の主なものは、交通指導員への報酬であり、当市の交通指導員の報酬は県内他市の交通指導員と比べても出勤一回あたりの単価は低く、これ以上の削減は見込めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	⇒【理由】➡ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】➡ 市民全員が、交通安全活動の対象者であり公平である。

事務事業ID 0060

事務事業名 交通安全対策事業

## 3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

## (2) 全体総括(振り返り、反省点)

震災復興による交通環境の変化から、平成27年は震災前と比較して、物損事故が増加した。震災後は、以前のような交通安全活動が困難な地区があることから、各地区個々の実情を考慮しながら活動してきている。また、平成27年度は、シルバードライバーズスクール、ライト早目点灯街頭指導や飲酒運転撲滅街頭チラシ配布の実施などの活動を行った。

## (3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持
事業のやり方改善 (	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 公公平性改善	)

(上記方向性に対する具体的な内容)

今後も地域の状況を踏まえながら継続して交通安全運動を推進とともに、地元ラジオ局を活用した交通安全啓発や、様々な助成制度等を活用して交通安全講習を実施するなど、一層の交通安全意識の高揚を図る。

## (4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
成 果			×
維持			
低下	×	×	×

## (5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

## 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

市民環境課長

安田由紀男

## (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

## ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- 記述不足でわかりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 記述は十分なされている

## ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

## (2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

## (3) 評価結果の根拠と理由

震災の被害やその後の復旧・復興のために市内の交通環境が大きく変化していることで、交通事故が多発している。震災の影響で多くの交通安全関係者も被災したものの、交通安全市民大会の開催など、徐々に震災以前の活動が再開できており、平成27年度は、適切な事務執行がなされた。

## (4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持
事業のやり方改善 (	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 公公平性改善	)

(上記方向性に対する具体的な内容)

継続して関係機関と連携を図り、情報を共有しながら交通安全運動を推進する。交通安全推進協力員やシルバー交通安全推進員を活用した地域住民への啓発活動、高齢者を対象とした講習会の開催などを通じて、一層の交通安全意識の高揚を図るとともに、復興の進展に併せて危険個所の把握と管理者へ情報提供・協力要請などを通じて交通安全施設の整備を促進する。

## (5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
成 果			×
維持			
低下	×	×	×

## 5 最終評価結果

## (1) 行政経営推進会議等での指摘事項